

「日本目録規則 2018年版」(仮称) 東京検討集会の概要

日本図書館協会目録委員会

■はじめに

大阪市立中央図書館において2017年3月5日(日)に開催された関西検討集會に続き、5月12日(金)に日本図書館協会において、「日本目録規則2018年版」(仮称)¹⁾(以下、2018年版)東京検討集會が開催された。日本図書館協会目録委員会(以下、目録委員会)の主催による。東京検討集會には各種図書館、研究機関、データ作成機関等から73名の参加者があった(目録委員会委員を含む)。

■検討集會の概要

1. 2018年版に関する説明

渡邊隆弘目録委員長から挨拶に続き、新しい日本目録規則の策定にかかる経緯と背景、2018年版の概要について報告を行った²⁾。各委員からは各章の説明とデータ事例の紹介を行った。詳細は関西検討集會の概要をご覧ください³⁾。

【当日の報告者】

「策定経緯・背景、概要(序説～属性総則)」

渡邊隆弘目録委員長

「体現形・個別資料の属性」野美山千絵子委員

「著作・表現形の属性とアクセス・ポイント」

木下直委員



写真① 報告者一同

「個人・家族・団体の属性とアクセス・ポイント」

河野江津子委員

「関連の記録」村上遥委員

「データ事例」田代篤史委員

「関西検討集會報告」横山英子委員

2. 意見・質疑

関西検討集會では、情報組織化研究グループの和中幹雄氏から、2018年版に対するコメントをいただいた⁴⁾。今回は、和中氏コメントの概要と関西会場からの質疑や意見について目録委員から紹介した後、東京会場と目録委員会との質疑応答が行われた。活発な質疑が行われ、参加者からはさまざまな意見が寄せられた。その概要は以下のとおり。

・FRBRモデルやRDA等との関係について

2018年版では保留となっているFRBR第3グループに対し、主題分析の面から不十分と指摘があり、主題分析は目録規則の外の専門家に任せた方が良いとの示唆があった。また第2グループの実体の総称としてRDA等で使われるようになってきている用語「Agent」の使用について質問があった。さらに、FRBRの各実体の重みは等しいはずだが「書誌データの根幹は、体現形の記述である」との表現は適切かと問いかけがあった。

2018年版の構成については、RDAと異なり実体の属性の記録とアクセス・ポイントの構築を別立てしている点に、疑義が呈された。その他、2018年版とRDAの対照表の作成と公開についての要望が寄せられた。また、2018年版のタイトルについては、「日本目録規則」よりもさらに大枠を規定したような名称の方が良いのではないかと提案があった。

・各種規定および用語について

複数の作成者が関わる著作の典拠形アクセス・ポイント (AAP) 構築につき、著者の順序が変わった場合は別のAAPとなるため、2018年版に順序の規定がないと実際の現場での選択が困難ではないかとの指摘があった。その他、FRBR第2グループの実体の優先名称には「よく知られる形」を選択する規定だが、特に「団体」の優先名称は正式名称とした方が揺れが少ないとの意見があった。

・今後の適用および実際の運用について

実務面での利便性や後々のメンテナンスの面から、2018年版の冊子体以外の公開形式を期待する声があった。さらに、事例を多く掲載し、図書や雑誌など資料群ごとにまとめた解説書刊行への要望が寄せられた。

各機関での実際の運用のためには、代表的なデータ作成機関による2018年版の適用細則や方針類の早期公開が必要であり、そのためにも目録委員会の2018年版早期検討を期待するとの声があった。特に、著作の典拠コントロールを実際に行う範囲にかかるデータ作成機関の方針の決定が早めに必要である旨、指摘された。一方で、2018年版を適用したデータの作成・提供には、現実的なシステムの対応も含めたある程度の時間が必要との声もあった。

・Linked Open Dataやシステムへの対応について

2018年版のLOD対応(エレメント名や語彙のレジストリ登録など)については、今後4、5年を見通した中長期的スケジュールで検討すべきであり、RDAの動向など国際的な枠組みと合致するよう国内での検討を期待する声があった。さらに、システムやユーザインタフェースの作成には、2018年版の語彙をexcel等でデータ処理しやすい形式で公開すべきとの要望があった。



写真② 会場の様子(1)



写真③ 会場の様子(2)

■今後の予定

全体条文案の公開後、目録委員会では付録の検討や残課題の再検討を行っている。付録のうち、「片仮名表記法」「用語解説」について、目録委員会暫定案(国立国会図書館での検討を経ていない案)を公表した⁵⁾。関西・東京の検討集会、および2017年7月末までのパブリック・コメントで寄せられたご意見については、それぞれ検討の上で2018年版に反映させていきたい。2018年3月に完成版をまずPDFファイル形式でウェブ上にて公開した上で、2018年内に冊子体で刊行することを目指している。

注

- 1) 2018年版については、2月3日に以下のページから全体条文案を公開している。
「日本目録規則 (NCR) 2018年版」(仮称)
<http://www.jla.or.jp/committees/mokuroku//tabid/643/Default.aspx>
「新しい『日本目録規則』(新NCR)」
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/ncr/index.html>
- 2) 詳細は次の記事を参照。「『日本目録規則2018年版』(仮称)の完成に向けて」『図書館雑誌』111(2)、2017.2、pp.98-101
- 3) 「日本目録規則 2018年版」(仮称) 関西検討集会の概要
『図書館雑誌』111(5)、2017.5、pp.304-306
- 4) 以下のページに当日資料を掲載。日本図書館研究会情報組織化研究グループ月例研究会報告(2017.3)
<http://josoken.digick.jp/meeting/2017/201703ncrkansai.html>
- 5) 注1)の「日本目録規則 (NCR) 2018年版」(仮称) ページを参照。

(文責・津田深雪^{つだみゆき}: JLA 目録委員会, 国立国会図書館)
[NDC10: 014.32 BSH: 資料目録法]